

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部副本部長 (氏名) 國原 修 TEL 03-3435-3541
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 355,384 | △4.1 | 15,610 | 14.9 | 14,267 | △10.0 | △2,237 | — |
| 27年3月期 | 370,425 | 5.0 | 13,591 | △25.2 | 15,852 | △22.3 | 7,052 | △44.7 |

(注) 包括利益 28年3月期 △18,926百万円 (—%) 27年3月期 24,680百万円 (21.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | △8.76 | — | △1.4 | 3.9 | 4.4 |
| 27年3月期 | 27.60 | — | 4.4 | 4.2 | 3.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,297百万円 27年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 353,487 | 151,288 | 41.4 | 572.42 |
| 27年3月期 | 384,929 | 174,258 | 43.7 | 658.92 |

(参考) 自己資本 28年3月期 146,238百万円 27年3月期 168,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 19,197 | △19,456 | △3,498 | 25,295 |
| 27年3月期 | 21,123 | △29,425 | △580 | 30,510 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 | 3,065 | 43.5 | 1.9 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | 6.00 | 11.00 | 2,810 | — | 1.8 |
| 29年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 6.00 | 11.00 | | 35.6 | |

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|-----------|---------|---|--------|---|----------------------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 第2四半期(累計) | 170,000 | — | 5,500 | — | 3,100 | — | 12.13 | — |
| 通期 | 342,000 | — | 13,000 | — | 7,900 | — | 30.92 | — |

(注) 当社は平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたします。このため平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 257,484,315株 | 27年3月期 | 257,484,315株 |
| 28年3月期 | 2,009,433株 | 27年3月期 | 1,993,872株 |
| 28年3月期 | 255,485,162株 | 27年3月期 | 255,501,255株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 187,079 | △9.8 | 1,785 | △38.8 | 8,508 | △34.7 | △2,912 | — |
| 27年3月期 | 207,495 | 4.7 | 2,916 | △37.9 | 13,024 | △7.5 | 5,643 | △42.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | △11.40 | — |
| 27年3月期 | 22.09 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 234,132 | 104,792 | 44.8 | 410.19 |
| 27年3月期 | 249,253 | 114,427 | 45.9 | 447.87 |

(参考) 自己資本 28年3月期 104,792百万円 27年3月期 114,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。)

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. 参考情報 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気回復や欧州の景気持ち直しなどは見られたものの、中国の経済成長鈍化、原油価格下落による資源各国の景気低迷、新興国の景気減速等により、不透明感が増しております。また、日本経済は、政府・日銀の経済・金融政策の継続により、雇用・所得環境は緩やかな改善基調を維持していますが、個人消費の回復は緩慢であり、かつ本年1月からの円高進行もあり、景気は足踏み状態が続いています。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、欧米の好調な自動車販売が国内およびアジアでの販売減少分をカバーし、当社グループ全体の自動車向け製品販売は増収となりましたが、昨年9月、米国司法省との間で米国独占禁止法違反に関して、罰金62百万米ドル（約74億円）の支払い等を内容とする司法取引に合意し、特別損失を計上いたしました。

また、建設機械市場は、国内および欧米においては小型油圧ショベルが堅調に推移しましたが、中国の建設機械需要が大きく後退、併せて新興国の需要も低迷したことにより、当社グループの産業用油圧機器販売は大幅な減収となり、中国の同製品製造子会社にて184百万元（約34億円）の収益性に係る減損損失を計上いたしました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバルコンプライアンス体制の構築

1. コンプライアンス推進室の新設ほか、コンプライアンス組織体制の構築
2. 社内リニエンシー制度の導入
3. コンプライアンス教育の強化徹底

2) HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業の構造改革

1. 中国製造拠点および販売拠点、国内製造拠点の統合・再編
2. 需要予測見直しに伴う生産ラインのスリム化

3) グローバル生産・調達・販売体制の充実

1. メキシコでの四輪車用油圧緩衝器の生産体制の整備（平成28年5月生産開始予定）
2. インドでヤマハ発動機株式会社との合弁による二輪車用油圧緩衝器の新工場での生産開始（平成27年5月）

4) 固定費削減

建設機械市場の想定以上の落込みによる大幅な減収に対し、グループ全社を挙げて固定費削減等の緊急施策を実施

5) 新製品の開発

1. 超軽量モトクロス用フロントフォークおよびスーパースポーツ用フロントフォークの開発と、お客様への納入開始
2. 積載量感応ショックアブソーバの開発
3. 油圧式無段変速機の開発と、量産開始
4. 家具転倒防止用「耐震ダンパユニット」の開発

当社グループの売上高は、3,553億円と前連結会計年度に比べ150億円の減収となりました。自動車向け製品販売は堅調に推移しましたが、中国等における建設機械市場が低迷したことが主な要因となります。

損益につきましては、上記の活動を推進した結果、営業利益は156億10百万円、経常利益は142億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は米国司法省との間で、米国独占禁止法違反に関して、罰金62百万米ドル（約74億円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し特別損失として計上した結果、22億37百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、21ページをご参照ください。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、国内およびアジアでの販売が減少となりましたが、欧米市場が好調であったため、売上は1,626億円と前連結会計年度に比べ2.2%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、最大需要地域であるアジアでの販売が減少し、売上は263億円と前連結会計年度に比べ1.2%の減収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、油圧ポンプが減少したものの、電動パワーステアリングやCVT（無段変速機）用ベーンポンプの販売が堅調に推移し、売上は462億円と前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。

iv) その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は57億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,409億円となり、営業利益は143億12百万円（営業利益率5.9%）となりました。

②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、国内はミニショベル用が堅調に推移しましたが、前年の排ガス規制駆け込み需要の反動により減少しました。また、海外では中国市場の回復遅れ、アジア市場の低迷などが影響し、売上高は798億円と前連結会計年度に比べ18.1%の大幅な減収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は、売上高は70億円と前連結会計年度に比べ2.9%の減収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は82億円と前連結会計年度に比べ2.0%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は951億円となり、営業損失は49百万円となりました。

③特装車両事業、システム製品および電子機器等

当セグメントは、特装車両とシステム製品および電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、売上高は90億円と前連結会計年度に比べ7.4%の増収となりました。

ii) システム製品および電子機器等

システム製品および電子機器等の売上高は102億円と前連結会計年度に比べ12.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は192億円となり、営業利益は13億20百万円（営業利益率6.8%）となりました。

<次期の見通し>

世界経済の先行きについては緩やかな回復が継続することが期待されますが、原油価格の低迷や更なる円高進行等による景気下振れのリスクもあり、依然不透明な状況が続くと予想されます。

AC事業は、主力の四輪車用油圧緩衝器にて販売増加が見込まれるものの、円高の影響による海外売上高および営業利益の減少、タイをはじめとするアジア地域における二輪車用油圧緩衝器の販売減少、メキシコでの四輪車緩衝器生産開始に伴うコスト増加等により、前年度比では減収および減益を予想しております。

HC事業は、依然として中国建設機械市場の低迷は続くものの、客先の完成品在庫の適正化に加えて、前年度の事業構造改革の効果も見込み、増収および増益を予想しております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成26年度よりの中期経営計画最終年度として、競合を凌駕する商品開発や革新的モノづくりに注力し、世界中のお客様に満足いただける企業を目指してまいります。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=120円を前提としております。

連結業績見通し（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

| | 平成29年3月期予想 IFRS基準 |
|------------------|----------------------|
| 売上高 | 342,000 百万円 |
| 営業利益 | 13,000 百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 7,900 百万円 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

流動資産は、現金及び預金が減少、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少しました。また固定資産は、生産体制整備が完了し設備投資を抑制したことから有形固定資産が減少し、株式の評価替えにより投資有価証券が減少しました。この結果、総資産は314億円減少し、3,534億円となりました。

負債につきましては、売上高減少に伴い支払手形及び買掛金が減少しました。加えて設備等の未払金減少により、負債総額は84億円減少し、2,021億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額の減少等により、229億円減少して1,512億円となりました。

自己資本比率は、純資産が減少したことから41.4%と前連結会計年度末に比べ2.3ポイント悪化しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが2億円の資金流出、また財務活動によるキャッシュ・フローは34億円の流出となり、加えて為替換算により14億円減少し、現金及び現金同等物は前連結会計年度比52億円減少し、252億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比9.1%減少の191億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億円、減価償却費182億円等の資金増加、法人税等の支払額44億円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比33.9%減少の194億円となりました。これは主に有形固定資産の取得217億円等による資金減少、投資有価証券売却28億円等による資金増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、34億円となりました。これは主に、配当金の支払額30億円によるものです。

(参考)

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 41.2 | 43.7 | 41.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 30.9 | 29.2 | 24.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 298.6 | 425.0 | 475.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 16.8 | 13.7 | 15.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、当社の事業戦略に沿った設備投資、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針であります。

当期は、前述の通り、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりましたが、当社の利益配分に関する基本方針に沿い、期末の配当を1株当たり6円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は1株当たり11円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり5円、期末配当を1株当たり6円とし、年間の配当金は1株当たり11円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

(2) 中期的経営戦略

当社の平成26年度からの中期経営計画では、『K Y Bグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得』を掲げ、「成長戦略」へと経営戦略を移して、更なる拡大・成長・飛躍を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

1) AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

世界5極開発によるグローバルでの顧客獲得
市販ビジネスの拡大

2) HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

農業機械・航空機器・鉄道機器などの販売拡大
建設機械用油圧製品のコスト競争力確保

3) 人材育成

グローバル成長戦略を支える人材の育成と確保およびグローバル経営幹部育成

4) 技術・商品開発

各市場ニーズに基づいた商品開発体制の強化

5) モノづくり

リードタイム半減活動の海外および取引先への展開拡大によるグループ生産性の向上および国際物流費の低減

6) マネジメント

欧州・中国・米州地域統轄機能の充実

(3) 対処すべき課題

当社にとって平成28年度は、平成26年度～平成28年度中期経営計画の最終年度であると同時に次期中期計画に備えた助走の年と位置づけ、「次期中期への飛躍」をスローガンに掲げております。また、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底等、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化および迅速化を目指し、平成28年3月期（第94期）の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,752 | 26,131 |
| 受取手形及び売掛金 | 87,755 | 77,434 |
| 電子記録債権 | 3,493 | 5,368 |
| 製品 | 25,365 | 25,553 |
| 仕掛品 | 12,905 | 13,471 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,855 | 9,292 |
| 繰延税金資産 | 4,756 | 4,172 |
| 短期貸付金 | 116 | 118 |
| その他 | 10,166 | 9,395 |
| 貸倒引当金 | △306 | △574 |
| 流動資産合計 | 184,859 | 170,363 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 52,018 | 52,213 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 63,849 | 60,471 |
| 土地 | 27,252 | 27,105 |
| リース資産(純額) | 2,752 | 2,563 |
| 建設仮勘定 | 14,519 | 10,047 |
| その他(純額) | 3,516 | 3,198 |
| 有形固定資産合計 | 163,910 | 155,598 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 316 | 210 |
| ソフトウェア | 219 | 201 |
| その他 | 1,440 | 1,331 |
| 無形固定資産合計 | 1,976 | 1,744 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,204 | 20,946 |
| 退職給付に係る資産 | 1,699 | 11 |
| 繰延税金資産 | 2,189 | 2,673 |
| その他 | 2,146 | 2,186 |
| 貸倒引当金 | △57 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 34,183 | 25,781 |
| 固定資産合計 | 200,069 | 183,123 |
| 資産合計 | 384,929 | 353,487 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 63,545 | 58,787 |
| 電子記録債務 | 1,445 | 1,379 |
| 短期借入金 | 46,785 | 50,226 |
| リース債務 | 574 | 555 |
| 未払金 | 13,439 | 9,657 |
| 未払法人税等 | 1,614 | 1,412 |
| 設備関係支払手形 | 1,539 | 1,278 |
| 製品保証引当金 | 6,783 | 4,957 |
| 役員賞与引当金 | 226 | 214 |
| その他 | 13,522 | 13,066 |
| 流動負債合計 | 149,475 | 141,536 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 42,623 | 38,179 |
| リース債務 | 2,105 | 1,912 |
| 繰延税金負債 | 5,157 | 972 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,599 | 3,407 |
| 役員退職慰労引当金 | 88 | 80 |
| 環境対策引当金 | 220 | 215 |
| 退職給付に係る負債 | 6,011 | 13,893 |
| 資産除去債務 | 399 | 441 |
| その他 | 989 | 1,560 |
| 固定負債合計 | 61,195 | 60,663 |
| 負債合計 | 210,671 | 202,199 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,647 | 27,647 |
| 資本剰余金 | 29,543 | 29,414 |
| 利益剰余金 | 81,066 | 75,798 |
| 自己株式 | △573 | △579 |
| 株主資本合計 | 137,684 | 132,281 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,671 | 5,793 |
| 土地再評価差額金 | 5,682 | 5,822 |
| 為替換算調整勘定 | 9,640 | 3,830 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,670 | △1,488 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,664 | 13,957 |
| 非支配株主持分 | 5,909 | 5,049 |
| 純資産合計 | 174,258 | 151,288 |
| 負債純資産合計 | 384,929 | 353,487 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 370,425 | 355,384 |
| 売上原価 | 299,603 | 285,029 |
| 売上総利益 | 70,822 | 70,355 |
| 販売費及び一般管理費 | 57,230 | 54,744 |
| 営業利益 | 13,591 | 15,610 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 250 | 112 |
| 受取配当金 | 615 | 447 |
| 為替差益 | 1,214 | — |
| 受取技術料 | 808 | 895 |
| 補助金収入 | 280 | 844 |
| その他 | 984 | 1,442 |
| 営業外収益合計 | 4,154 | 3,743 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,517 | 1,214 |
| 為替差損 | — | 2,218 |
| 持分法による投資損失 | 19 | 1,297 |
| その他 | 356 | 356 |
| 営業外費用合計 | 1,893 | 5,086 |
| 経常利益 | 15,852 | 14,267 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | 28 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 1,935 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | 192 |
| 特別利益合計 | 37 | 2,156 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 653 | 449 |
| 減損損失 | 2,032 | 4,044 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 3 |
| 特別退職金 | 26 | 13 |
| 独占禁止法関連損失 | — | 8,152 |
| その他 | 0 | 62 |
| 特別損失合計 | 2,717 | 12,725 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,171 | 3,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,920 | 4,480 |
| 過年度法人税等戻入額 | △670 | — |
| 法人税等調整額 | 602 | 930 |
| 法人税等合計 | 5,852 | 5,410 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 7,319 | △1,713 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 266 | 523 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 7,052 | △2,237 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 7,319 | △1,713 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,317 | △3,878 |
| 土地再評価差額金 | 365 | 175 |
| 為替換算調整勘定 | 6,155 | △5,852 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,161 | △7,192 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 362 | △465 |
| その他の包括利益合計 | 17,361 | △17,213 |
| 包括利益 | 24,680 | △18,926 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 23,888 | △18,908 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 792 | △18 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 27,647 | 29,543 | 78,323 | △565 | 134,948 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △1,676 | | △1,676 |
| 会計方針の変更を 反映した当期首残高 | 27,647 | 29,543 | 76,646 | △565 | 133,272 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,555 | | △2,555 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 7,052 | | 7,052 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 1 |
| 在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減 | | | △77 | | △77 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 4,419 | △7 | 4,411 |
| 当期末残高 | 27,647 | 29,543 | 81,066 | △573 | 137,684 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 4,354 | 5,316 | 3,651 | 506 | 13,828 | 5,220 | 153,997 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | △1,676 |
| 会計方針の変更を 反映した当期首残高 | 4,354 | 5,316 | 3,651 | 506 | 13,828 | 5,220 | 152,320 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,555 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 7,052 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1 |
| 在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減 | | | | | | | △77 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 5,317 | 365 | 5,989 | 5,164 | 16,836 | 689 | 17,525 |
| 当期変動額合計 | 5,317 | 365 | 5,989 | 5,164 | 16,836 | 689 | 21,937 |
| 当期末残高 | 9,671 | 5,682 | 9,640 | 5,670 | 30,664 | 5,909 | 174,258 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 27,647 | 29,543 | 81,066 | △573 | 137,684 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,065 | | △3,065 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（△） | | | △2,237 | | △2,237 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △129 | | | △129 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | 35 | | 35 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △129 | △5,267 | △5 | △5,403 |
| 当期末残高 | 27,647 | 29,414 | 75,798 | △579 | 132,281 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 9,671 | 5,682 | 9,640 | 5,670 | 30,664 | 5,909 | 174,258 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,065 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（△） | | | | | | | △2,237 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | △129 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | △35 | | | △35 | | － |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △3,878 | 175 | △5,810 | △7,158 | △16,671 | △859 | △17,531 |
| 当期変動額合計 | △3,878 | 140 | △5,810 | △7,158 | △16,706 | △859 | △22,969 |
| 当期末残高 | 5,793 | 5,822 | 3,830 | △1,488 | 13,957 | 5,049 | 151,288 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,171 | 3,697 |
| 減価償却費 | 16,490 | 18,203 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △34 | △28 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 653 | 449 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △3 | △1,935 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4 | 3 |
| 独占禁止法関連損失 | — | 8,152 |
| 減損損失 | 2,032 | 4,044 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | △192 |
| のれん償却額 | 190 | 106 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 106 | 286 |
| 退職給付に係る | | |
| 資産及び負債の増減額 (△は減少) | △717 | △824 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 1,714 | △1,772 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 12 | △6 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 51 | △11 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △866 | △560 |
| 支払利息 | 1,517 | 1,214 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 19 | 1,297 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,677 | 5,716 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △481 | △3,385 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,563 | △2,335 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 1,333 | △1,309 |
| その他 | △2,519 | 1,328 |
| 小計 | 30,562 | 32,134 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,326 | 891 |
| 利息の支払額 | △1,536 | △1,282 |
| 法人税等の支払額 | △9,279 | △4,484 |
| 法人税等の還付額 | 50 | 33 |
| 独占禁止法関連損失の支払額 | — | △8,094 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,123 | 19,197 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,287 | △332 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,566 | 664 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,187 | △21,770 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 157 | 349 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △119 | △15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △306 | △7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 2,862 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △604 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △232 | △90 |
| 貸付けによる支出 | △331 | △292 |
| 貸付金の回収による収入 | 269 | 283 |
| その他 | 42 | △504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29,425 | △19,456 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 559 | 2,736 |
| リース債務の返済による支出 | △623 | △614 |
| 長期借入れによる収入 | 16,392 | 14,547 |
| 長期借入金の返済による支出 | △14,243 | △16,164 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 205 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △6 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | △2,555 | △3,065 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △308 | △268 |
| 連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出 | — | △662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △580 | △3,498 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,234 | △1,457 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,648 | △5,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,132 | 30,510 |
| 非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額 | 26 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 30,510 | 25,295 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

以下の(会計方針の変更)に記載した事項以外は最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が129百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」、および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」として表示していた3,493百万円は「電子記録債権」に、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」として表示していた1,445百万円は「電子記録債務」に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた280百万円は「補助金収入」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた3百万円は「投資有価証券の売却による収入」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

平成27年9月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国およびカナダにおいて当社の米国子会社に対し集団訴訟が提起されているほか、一部顧客から損害賠償を求められています。

なお、訴状には訴訟金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

| セグメント | | 主要製品 |
|---------|-----------------------|--|
| 報告セグメント | AC事業 | ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック |
| | HC事業 | シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置 |
| その他 | 特装車両事業、システム製品および電子機器等 | コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 (注) 3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|------------------------------|---------|---------|---------|--------------|---------|-----------------------|----------------------------|
| | AC事業 | HC事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 237,086 | 113,222 | 350,309 | 20,115 | 370,425 | — | 370,425 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,468 | 2,764 | 5,233 | 2,624 | 7,857 | △7,857 | — |
| 計 | 239,554 | 115,987 | 355,542 | 22,740 | 378,282 | △7,857 | 370,425 |
| セグメント利益 (営業利益) | 6,890 | 4,967 | 11,857 | 1,650 | 13,508 | 83 | 13,591 |
| セグメント資産 | 221,303 | 140,155 | 361,458 | 30,085 | 391,544 | △6,614 | 384,929 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,189 | 6,416 | 15,606 | 889 | 16,495 | △4 | 16,490 |
| 減損損失 | 82 | — | 82 | 1,949 | 2,032 | — | 2,032 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5 | 19,152 | 8,900 | 28,052 | 1,750 | 29,803 | △18 | 29,785 |
| のれんの償却額又は負ののれん の償却額 | 35 | — | 35 | 154 | 190 | — | 190 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△6,614百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 (注) 3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|----------------------------|---------|---------|---------|--------------|---------|-----------------------|----------------------------|
| | AC事業 | HC事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 240,949 | 95,142 | 336,091 | 19,293 | 355,384 | — | 355,384 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 135 | 2,937 | 3,073 | 1,824 | 4,897 | △4,897 | — |
| 計 | 241,085 | 98,079 | 339,165 | 21,117 | 360,282 | △4,897 | 355,384 |
| セグメント利益又は損失（△） （営業利益） | 14,312 | △49 | 14,263 | 1,320 | 15,583 | 26 | 15,610 |
| セグメント資産 | 232,312 | 102,877 | 335,190 | 22,040 | 357,231 | △3,743 | 353,487 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,583 | 6,843 | 17,427 | 782 | 18,209 | △5 | 18,203 |
| 減損損失 | 458 | 3,477 | 3,936 | 108 | 4,044 | — | 4,044 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注）5 | 14,141 | 4,703 | 18,845 | 1,383 | 20,228 | — | 20,228 |
| のれんの償却額又は負ののれん の償却額 | 1 | — | 1 | 105 | 106 | — | 106 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,743百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 658円92銭 | 1株当たり純資産額 572円42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 27円60銭 | 1株当たり当期純損失金額(△) △8円76銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 7,052 | △2,237 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 7,052 | △2,237 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 255,501 | 255,485 |

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. (中国グループ会社合併の概要)

当社は平成27年11月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である凱迹必機械工業(鎮江)有限公司を存続会社として、同じく当社の連結子会社である凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事会社の概要およびその事業の内容

| | |
|----------|----------------------|
| 結合企業の名称 | 凱迹必機械工業(鎮江)有限公司 |
| 事業の内容 | 自動車用油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売 |
| 被結合企業の名称 | 凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司 |
| 事業の内容 | 建設機械用油圧機器の製造・販売 |

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

凱迹必機械工業(鎮江)有限公司を吸収合併存続会社、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

凱迹必機械工業(鎮江)有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

中国における製造拠点を集約し、グループ各社の保有する経営資源の有効活用による経営効率化を促進し、今後の事業環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化を図ってまいります。

2. (国内グループ会社合併の概要)

当社は平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKYB-YS株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるKYB-CADAC株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事会社の概要およびその事業の内容

| | |
|----------|------------------------|
| 結合企業の名称 | KYB-YS株式会社 |
| 事業の内容 | 油圧機器製品および精密加工部品等の製造・販売 |
| 被結合企業の名称 | KYB-CADAC株式会社 |
| 事業の内容 | 油圧機器用鋳物製品、金型の製造・販売 |

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

KYB-YS株式会社を吸収合併存続会社、KYB-CADAC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

KYB-YS株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内（長野地区）における製造拠点を再編することにより、グループ各社の保有する経営資源の有効活用など経営効率化を推進し、今後の事業環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化を図ってまいります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

5. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 対前期増減 (△印減) | |
|-----------------------------------|--|--------------|--|--------------|----------------|--------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 百万円 | % |
| AC事業 | 237,086 | 64.0 | 240,949 | 67.8 | 3,863 | 1.6 |
| 四輪車用(油圧緩衝器) | 159,133 | 43.0 | 162,633 | 45.8 | 3,500 | 2.2 |
| 二輪車用(油圧緩衝器) | 26,662 | 7.2 | 26,330 | 7.4 | △332 | △1.2 |
| 四輪車用(油圧機器) | 45,850 | 12.4 | 46,282 | 13.0 | 432 | 0.9 |
| その他製品 | 5,440 | 1.5 | 5,703 | 1.6 | 263 | 4.8 |
| HC事業 | 113,222 | 30.6 | 95,142 | 26.8 | △18,081 | △16.0 |
| 産業用(油圧機器) | 97,560 | 26.3 | 79,854 | 22.5 | △17,706 | △18.1 |
| 航空機用(油圧機器) | 7,277 | 2.0 | 7,068 | 2.0 | △208 | △2.9 |
| その他製品 | 8,385 | 2.3 | 8,218 | 2.3 | △167 | △2.0 |
| 特装車両事業、 システム製品および電子機器等 | 20,115 | 5.4 | 19,293 | 5.4 | △822 | △4.1 |
| 特装車両 | 8,387 | 2.3 | 9,004 | 2.5 | 617 | 7.4 |
| システム製品および電子機器等 | 11,727 | 3.2 | 10,288 | 2.9 | △1,439 | △12.3 |
| 合 計 | 370,425 | 100.0 | 355,384 | 100.0 | △15,040 | △4.1 |

ii) 為替換算レート

(単位：円)

| 期中平均レート | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|---------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 1Q累計 | 2Q累計 | 3Q累計 | 4Q累計 | 1Q累計 | 2Q累計 | 3Q累計 | 4Q累計 |
| USドル | 102.16 | 103.04 | 106.87 | 109.93 | 121.37 | 121.80 | 121.70 | 120.15 |
| ユーロ | 140.06 | 138.91 | 140.30 | 138.77 | 134.15 | 135.06 | 134.36 | 132.57 |

(単位：円)

| 期末レート | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| USドル | 101.30 | 109.45 | 120.53 | 120.27 | 122.48 | 119.97 | 120.54 | 112.69 |
| ユーロ | 138.21 | 138.85 | 146.54 | 130.41 | 137.20 | 134.94 | 131.67 | 127.57 |

iii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-----------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| AC事業 | 58,033 | 58,466 | 59,114 | 61,472 | 61,305 | 61,296 | 58,337 | 60,009 |
| HC事業 | 28,215 | 28,085 | 27,697 | 29,224 | 25,007 | 23,118 | 22,328 | 24,687 |
| 特装・システム製品・電子機器等 | 3,883 | 4,923 | 4,760 | 6,548 | 4,223 | 4,813 | 4,457 | 5,799 |
| 合計 | 90,131 | 91,475 | 91,572 | 97,245 | 90,537 | 89,228 | 85,122 | 90,496 |

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-----------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| AC事業 | 116,499 | 120,587 | 237,086 | 122,602 | 118,347 | 240,949 |
| HC事業 | 56,300 | 56,922 | 113,222 | 48,126 | 47,015 | 95,142 |
| 特装・システム製品・電子機器等 | 8,807 | 11,308 | 20,115 | 9,036 | 10,256 | 19,293 |
| 合計 | 181,606 | 188,818 | 370,425 | 179,765 | 175,619 | 355,384 |

iv) セグメント営業利益 (※)

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-----------------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| AC事業 | 2,942 | 2,057 | 2,329 | △386 | 2,875 | 3,908 | 2,587 | 4,959 |
| HC事業 | 1,993 | 1,207 | 331 | 1,460 | 424 | △568 | △917 | 1,020 |
| 特装・システム製品・電子機器等 | 131 | 522 | 202 | 798 | 260 | 310 | 278 | 472 |
| 合計 | 5,067 | 3,788 | 2,863 | 1,872 | 3,560 | 3,650 | 1,948 | 6,452 |

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-----------------|----------|-------|--------|----------|-------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| AC事業 | 5,000 | 1,943 | 6,943 | 6,784 | 7,546 | 14,330 |
| HC事業 | 3,201 | 1,791 | 4,992 | △144 | 102 | △41 |
| 特装・システム製品・電子機器等 | 653 | 1,001 | 1,655 | 570 | 750 | 1,321 |
| 合計 | 8,855 | 4,736 | 13,591 | 7,210 | 8,400 | 15,610 |

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| 設備投資額 | 5,591 | 8,083 | 7,788 | 8,320 | 4,466 | 4,716 | 5,430 | 5,616 |
| 減価償却費 | 3,728 | 3,935 | 4,694 | 4,131 | 4,499 | 4,605 | 4,621 | 4,477 |

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| 設備投資額 | 13,675 | 16,109 | 29,785 | 9,182 | 11,046 | 20,228 |
| 減価償却費 | 7,664 | 8,826 | 16,490 | 9,104 | 9,099 | 18,203 |

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| 研究開発費 | 1,789 | 2,498 | 2,241 | 2,380 | 1,914 | 2,073 | 2,091 | 2,029 |

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| 研究開発費 | 4,287 | 4,622 | 8,910 | 3,988 | 4,121 | 8,110 |

(※) 上記記載の「セグメント営業利益」は、事業年度末の決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益（営業利益）」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。